



令和4年度6月補正予算案

主 要 事 業

静 岡 県

主要事業 目次

事業名	予算額 (千円)	担当課	ページ
1 原油価格・物価高騰等総合緊急対策			
燃油価格等高騰緊急対策関連事業費	4,363,000	お茶振興課ほか	1
脱炭素社会実現推進事業費	100,000	環境政策課	2
持続可能な観光推進事業費助成（新規）	220,000	観光政策課、観光振興課	3
水田麦・大豆産地生産性向上事業費助成	65,000	農芸振興課	4
原油・原材料価格高騰に係る金融支援関連事業費	158,670 <債務負担行為> 220,000	商工金融課	5
中小企業デジタル化・業態転換等促進事業費助成	300,000	商工振興課	6
ふじのくに安全・安心認証（飲食店）制度活用消費喚起事業費（新規）	2,700,000	商工振興課	7
S N S 悩み相談窓口事業費	12,500	こども家庭課、障害福祉課	8
給食費等高騰緊急対策事業費（新規）	32,400	健康体育課	9
ウクライナ避難者日本語教育推進事業費（新規）	3,000	多文化共生課	10
2 新型コロナウイルス感染症対策			
新型コロナウイルス感染症対策事業費	849,000	新型コロナ対策推進課	11
新型コロナウイルス感染症対策事業費助成	899,000		
警察施設新型コロナウイルス感染症防止対策事業費（新規）	2,800	警察本部	12
3 当初予算編成後の事情変化			
P C B 廃棄物処理促進事業費	17,000	廃棄物リサイクル課	13
盛土造成行為適正化推進事業費	4,500	盛土対策課	14
東部地域文化施設等検討調査事業費（新規）	5,000	文化政策課	15
歯科保健医療提供体制分析・活用事業費（新規）	5,000	健康増進課	16
ふじのくに I C T 人材育成事業費	34,630	産業イノベーション推進課	17
次世代施設園芸デジタル化支援事業費助成	37,000	農芸振興課	18
森林・林業イノベーション推進事業費	41,000	森林計画課	19
農林技術研究所茶業研究センター施設整備事業費	△48,000 <債務負担行為> 74,000	農業戦略課	20
市街地再開発事業費助成	52,000	景観まちづくり課	21

事業名	燃油価格等高騰緊急対策関連事業費	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	お茶振興課ほか (内線2674)
			補正	4,363,000 千円		

1 事業目的

コロナ禍における原油・飼料価格の高騰により、経営が逼迫している茶工場・施設園芸農家・畜産農家・漁業者等を緊急的に支援するため、燃油及び飼料の購入費の一部を助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	補正額
荒茶工場 燃油価格高騰 緊急対策 事業費助成 (新規) (お茶振興課)	<ul style="list-style-type: none"> 対象者：茶工場 対象経費：基準価格を超えた燃油代 補助率：1/2 以内 対象期間：令和4年4月～10月 申請先：県内各農業協同組合 申請期間(予定)：令和4年7月～10月 	941,000
施設園芸 燃油価格高騰 緊急対策 事業費助成 (農芸振興課)	<ul style="list-style-type: none"> 対象者：施設園芸農家 対象経費：基準価格を超えた燃油代 補助率：1/2 以内 対象期間：令和4年4月～6月 (期間延長) 申請先：県内各農業協同組合 申請期間(予定)：令和4年8月～9月 	34,000
飼料価格高騰 緊急対策 事業費助成 (畜産振興課)	<ul style="list-style-type: none"> 対象者：畜産農家 対象経費：基準価格を超えた飼料代 ほか 補助率：1/2 以内 対象期間：令和4年4月～9月 (期間延長) 申請先：静岡県配合飼料価格安定基金協会 ほか 申請期間(予定)：令和4年8月～9月、12月～令和5年1月 備考：自家配合飼料を使用する畜産農家を対象に追加 	2,200,000
漁業用燃油 価格等高騰 緊急対策 事業費助成 (水産振興課)	<ul style="list-style-type: none"> 対象者：漁業者、養殖業者 対象経費：基準価格を超えた燃油代、飼料代 補助率：1/2 以内 対象期間：令和4年4月～9月 (期間延長) 申請先：静岡県漁業協同組合連合会 申請期間(予定)：令和4年8月～9月、11月～12月 	1,188,000
計		4,363,000

事業名	脱炭素社会実現推進事業費	予算額	現計	530,400千円	担当課(室)	環境政策課 (内線 2208)
			補正	100,000千円		

1 事業目的

原油価格や物価高騰の影響を受けにくい脱炭素経営への転換を促進するため、対象者を拡大し、中小規模排出事業者向けの省エネ設備導入支援を強化する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容		現 計	補正額	累 計
中小企業等省エネ設備導入促進事業費補助金	対象者 (拡大)	(現状) 中小企業等、医療法人、社会福祉法人 (拡大後) 県内で事業活動を行う法人※及び個人事業主	500,000	100,000	600,000
	補助率	1/3 以内			
	上限額	上限：2,000千円、下限：200千円			
	補助対象 設 備	省エネ効果5%以上の省エネルギー 設備・機器			
	要 件	・温室効果ガス排出削減計画書・実績報告書 (3年間)の提出 ・事業所全体の温室効果ガス排出量 △1%/年以上			
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等への省エネ支援員の派遣 ・うちエコ診断士の派遣 ほか 		30,400	—	30,400
計			530,400	100,000	630,400

※ただし会社の場合、中小企業等経営強化法第2条第1項に規定する中小企業者

3 対象者拡大の内容

区 分	内 容
新たに追加される法人	学校法人、特定非営利活動法人、農事組合法人、財団法人、社団法人、農業協同組合、漁業協同組合、森林組合、企業組合等の組合 など
会社規模の緩和	○旅館業 5千万円以下、100人以下 → 5千万円以下、200人以下 ○ソフトウェア業又は情報サービス業 5千万円以下、100人以下 → 3億円以下、300人以下 など

事業名	持続可能な観光推進事業費助成 (新規)	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	観光政策課 (内線 3638) 観光振興課 (内線 3684)
			補正	220,000 千円		

1 事業目的

環境への配慮や、原油価格・物価高騰等の危機に強い持続可能な観光地域づくりを推進するため、交通事業者の誘客・周遊を促進する取組を支援し、観光需要の喚起に加え、旅行における環境負荷を軽減する。

また、環境負荷を軽減しつつ地域固有の資源を活かして地域経済の持続的な活性化に資する先導モデルを開発する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	補正額
交通事業者 誘客・周遊 促進事業 (観光振興課)	交通事業者が県内の地域と連携して行う、誘客・周遊を促進する取組に対する助成 ・対象者：県内交通事業者 ・補助率：1/2(下限500千円、上限10,000千円) ※うち運賃割引に係る経費は10/10、上限7,500千円	200,000
サステナブル ツーリズム モデル事業 (観光政策課)	社会情勢の変化や環境に配慮した持続可能な観光商品の創出に向け、先導的なモデルを開発 ・モデルツアーの実施(3地域) 委託先：県内地域連携DMO	20,000
計		220,000

事業名	水田麦・大豆産地生産性向上事業費助成	予算額	現計	6,975 千円	担当課(室)	農芸振興課 (内線 7435)
			補正	65,000 千円		

1 事業目的

ウクライナ情勢の緊迫等に伴い、小麦等の供給懸念が高まっているため、次期作付（令和5年産）に向け、水田における小麦等の生産を拡大する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
先進的な営農技術の導入	湿害対策や土壌診断等を支援 ・事業実施主体：農業者の組織する団体 ・補助率：定額 ・上限額：15 千円以内/10a	3,000	35,000	38,000
機械・施設の導入等	生産性向上に必要な機械・設備の導入等を支援 ・事業実施主体：農業者の組織する団体 ・補助率：1/2 以内 ・上限額：25,000 千円以内	3,975	28,500	32,475
作付面積拡大の支援	生産拡大面積に応じた支援 ・事業実施主体：農業者の組織する団体 ・補助率：定額 ・上限額：10 千円以内/10a	—	1,500	1,500
計		6,975	65,000	71,975

事業名	原油・原材料価格高騰に係る 金融支援関連事業費	予算額	現計	13,476,582千円 <債務負担行為>5,644,000千円	担当課(室)	商工金融課 (内線2525)
			補正	158,670千円 <債務負担行為>220,000千円		

1 事業目的

原油や原材料の価格高騰の収束が見通せない中、資金繰りが悪化している中小企業者の経営の安定を図るため、県制度融資「経済変動対策貸付（原油・原材料高対応枠）」を創設する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R 4		R 5～20 (債務負担行為)			備考
		現計	補正額	当初	変更後	補正額	
中小企業向制度融資促進費助成	「経済変動対策貸付（原油・原材料高対応枠）」の創設（新規） ・融資枠： 50億円 ・融資限度額： 5,000万円 ・利子補給率： 0.67%	—	10,536	4,824,000	5,024,000	200,000	期間 R 4～19
	「経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）」ほか	13,282,582	—				
中小企業緊急金融支援基金積立金	利子補給金の積立（経済変動対策貸付（原油・原材料高対応枠）分（R5～9分））	—	148,134	—	—	—	—
信用保証協会損失補償費	損失補償に係る債務負担行為限度額の増額（経済変動対策貸付（原油・原材料高対応枠分））	194,000	—	820,000	840,000	20,000	期間 R 4～20
	計	13,476,582	158,670	5,644,000	5,864,000	220,000	—

※補正後の利子補給額 13,293,118千円

事業名	中小企業デジタル化・業態転換等促進事業費助成	予算額	現計	200,000千円	担当課(室)	商工振興課 (内線2182)
			補正	300,000千円		

1 事業目的

コロナ禍における原油価格・物価高騰等の経済社会の変化に対応するため、デジタル技術を活用した危機に強い事業への業態転換等に挑戦する中小企業・小規模事業者を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
デジタル化及び業態転換等への支援	<p>[原油価格・物価高騰対応枠 (新規)] 原油価格・物価高騰の影響を受け、新サービスの展開や新たな業態への転換を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 要件：R4.1以降の任意1か月の売上高10%減(過去3年同月比) 補助率：2/3 補助上限：300万円(下限50万円) 件数：100件 	—	300,000	300,000
	<p>[通常枠] 新たなビジネスモデルへの挑戦やデジタル化等の取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助率：2/3 補助上限：200万円(下限50万円) <p>[特別枠 (コンソ枠)] 地域・産業が抱える諸課題に対し、2社以上のコンソーシアムを組成して解決に取り組む事業を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助率：2/3 補助上限：300万円(下限50万円) 	200,000	—	200,000
計		200,000	300,000	500,000

事業名	ふじのくに安全・安心認証（飲食店）制度活用消費喚起事業費（新規）	予算額	現計	— 千円	担当課（室）	商工振興課 （内線 2182）
			補正	2,700,000 千円		

1 事業目的

コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている地域経済を活性化するため、デジタル技術を活用し、事業者の負担を軽減したプレミアム付き電子食事券を発行する。

2 事業概要

（単位：千円）

区分	内 容	補正額
プレミアム付き電子食事券事業	電子食事券の発行 ・発行総額：100 億円（プレミアム率 25%） ・利用店舗：ふじのくに安全・安心認証店（飲食店） 8,000 店程度（見込み） ・利用期間：令和4年8月中～12月31日（予定） 事務局運営費	2,700,000

<参考>

名 称	ふじのくに安全・安心認証（飲食店）制度
認証店数	15,844 店（令和4年5月20日現在）
認証基準	業界別ガイドライン等に沿ったチェックリスト（約60項目）に適合 ・店舗入口での消毒 ・座席やテーブルの配置 ・換気の実施、湿度の保持 ・認証マーク、認証書の適切な管理 ほか
備 考	認証の質を担保する見回り（感染防止対策の状況確認）を実施中

事業名	SNS悩み相談窓口事業費	予算額	現計	67,000 千円	担当課(室)	こども家庭課 (内線 2365) 障害福祉課 (内線 2435)
			補正	12,500 千円		

1 事業目的

コロナ禍における物価高騰等の影響により困難に直面する生活困窮者が、誰にも相談できず孤立することを防ぐため、LINEを活用した相談体制を拡充する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
ひとり親支援 (こども家庭課)	ひとり親の生活・就労等に関する相談 ・相談日：週3日(火・木・土) →週4日(火・木・金・土) ・相談時間：18時～22時	9,362	1,500	10,862
自殺対策 (障害福祉課)	若年層の自殺予防・心のケア <平日> ・相談時間：16時～21時 →14時～22時 <土日祝日> ・相談時間：16時～21時 →14時～21時	28,834	11,000	39,834
児童虐待防止 (こども家庭課)	子育て・親子関係等に関する相談 <毎日> ・相談時間：12時～20時	28,804	—	28,804
計		67,000	12,500	79,500

事業名	給食費等高騰緊急対策事業費 (新規)	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	健康体育課 (内線 3173)
			補正	32,400 千円		

1 事業目的

コロナ禍における物価高騰下においても保護者の負担を増やすことなく、これまで通りの学校給食等を実施するため、食材費の増額分を公費で負担する。

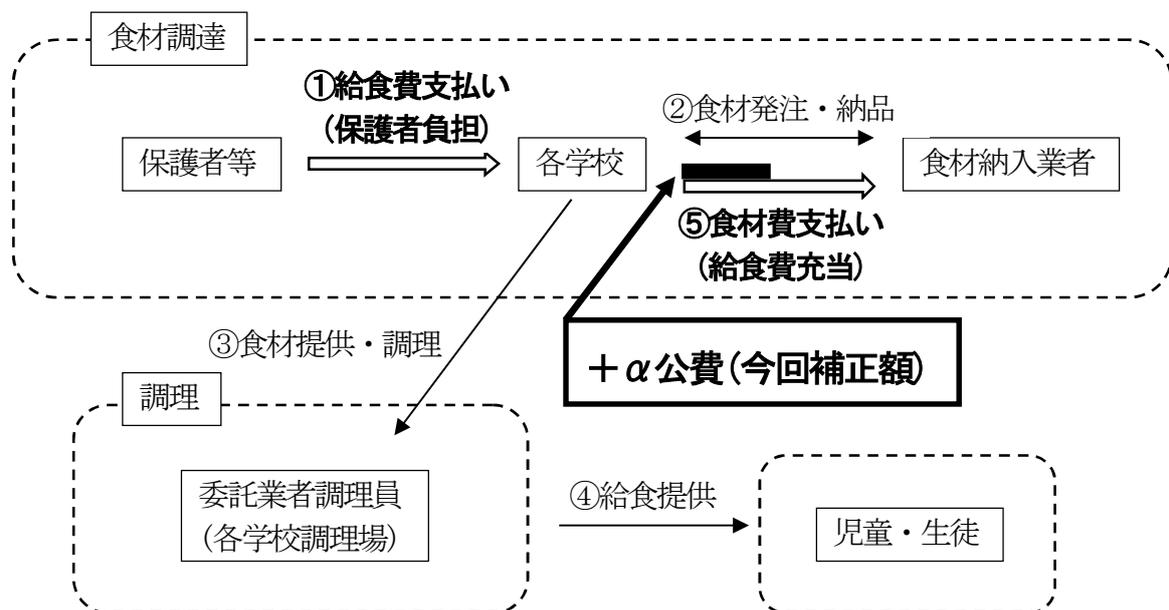
2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	補正額
学校給食費	県立高校中等部 2校	32,400
	県立高校(夜間定時制) 14校	
	県立特別支援学校 25校	
舎食費(寄宿舍食)	県立高校(全日制) 1校	
	県立特別支援学校 5校	

3 対象期間：令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

<学校給食の提供までの流れ>



事業名	ウクライナ避難者日本語教育 推進事業費(新規)	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	多文化共生課 (内線2178)
			補正	3,000 千円		

1 事業目的

ウクライナからの避難者が直面する「言葉の壁」を解消し、県内で安心して生活するため、避難者に対して日本語の教育を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	補正額
日本語教育の コーディネート	避難者のニーズと教育資源とのマッチング ・避難者のニーズ調査 ・避難先市町との打合せ 日本語教育内容の決定 ・教育機関とのカリキュラムの調整 ・教育進捗状況の調査	
日本語教育の 推進	対面形式による 日本語教育 日本語教室の開設 ・既存教室の定員拡充等 ・避難者専用教室の新設 講師派遣 ・既存教室や日本語教室空白地域への講師派遣	3,000
	オンライン活用による 日本語教育 オンライン環境の整備 ・Wi-Fi 機器や端末の貸出し オンライン授業の実施	

事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業費	予算額	現計	10,460,243千円	担当課(室)	新型コロナ対策推進課 (内線3641)
			補正	849,000千円		
	新型コロナウイルス感染症対策事業費助成		現計	52,255,000千円		
			補正	899,000千円		

1 事業目的

新型コロナウイルス感染症の感染者数の急増を踏まえ、自宅療養者に対する支援等を強化する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
健康観察体制の強化	自宅療養者等の電話健康観察 ・実施体制：24人 → 49人(最大) 自宅療養者に対するショートメッセージの配信(電話連絡の補完) ・期間：療養期間中毎日	164,895	378,323	543,218
生活必需品等の支援	7日分の食料品等を提供 ・対象：自宅療養者のうち要支援者 ・4,080人 → 19,716人 パルスオキシメーター貸出業務の外部委託化 ・対象：自宅療養者(世帯ごと1台) ・35,489世帯	93,605	458,677	552,282
医療提供体制の支援等	自宅療養体制整備事業協力金 ・対象：自宅療養者又は宿泊療養施設入所者 ・5,280人 → 30,000人	77,000	342,000	419,000
	宿泊自宅療養医療費負担金 ・6,660件 → 173,000件	35,000	557,000	592,000
	診療報酬審査支払事務委託 コロナ医療費の公費負担分に係る審査支払委託料	520	12,000	12,520
その他	空床補償 ほか	62,344,223	—	62,344,223
計		62,715,243	1,748,000	64,463,243

<参考>感染者数の想定

区分	R4当初	今回補正
感染期間等	感染まん延期：3か月(第5波並) 平常時：9か月(第4波並)	第7波：4か月(期間平均推計×4か月) 平常時：3か月(第4波並) 第8波：3か月(第6波並) ：2か月(第7波並)
想定感染者数	70,000人	197,160人

事業名	警察施設新型コロナウイルス感染症防止対策事業費(新規)	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	警察本部 (内線 7955)
			補正	2,800 千円		

1 事業目的

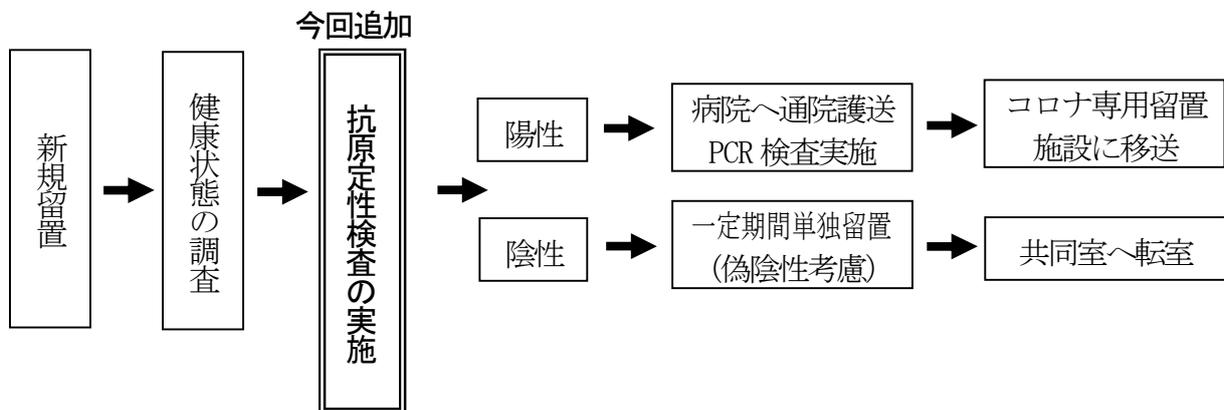
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、留置施設に新規入場する被留置者に対して抗原定性検査を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	補正額
抗原定性検査の実施	抗原定性検査キットの整備 ・配布先：県下全留置施設 ・検査対象者：新規に入場する被留置者 ・数量：2,293回	2,800

<対応の流れ>



事業名	PCB廃棄物処理促進事業費	予算額	現計	5,088 千円	担当課(室)	廃棄物リサイクル課 (内線 2424)
			補正	17,000 千円		

1 事業目的

処分期間を経過しても、保管事業者による処理が行われなかった高濃度PCB廃棄物について、行政代執行による運搬・処分を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
行政代執行	高濃度PCB廃棄物の運搬・処分（新規） ・対象案件：6件 ・処分対象：コンデンサー11台 ・搬入先：JESCO豊田PCB処理事業所 ・期限：令和5年3月31日	—	17,000	17,000
	今後、緊急に処分等が必要な事案が生じた際の経費	937	—	937
その他	・現地調査経費 ほか	4,151	—	4,151
計		5,088	17,000	22,088

3 スケジュール

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9～11月	12～3月
行政代執行	● 改善命令 ・ 公告	● 履行期限				●代執行 → 運搬	→ JESCO※ 処分

※国の指定処理施設

事業名	盛土造成行為適正化推進事業費	予算額	現計	58,907 千円	担当課(室)	盛土対策課 (内線 2918)
			補正	4,500 千円		

1 事業目的

盛土対策に関する市町連携、規制・監視の体制強化を図るため、盛土に係る情報を一元的に管理するためのシステムを構築する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
土地利用情報システム(新規)	盛土情報を地理情報システムに表示し共有 <ul style="list-style-type: none"> ・位置情報単位での管理 ・個別法ごとの規制区域や許可取得状況を盛土情報に関連付け 	—	890	890
盛土監視システム(新規)	不適切な盛土等の情報をリアルタイムに関係機関と共有 <ul style="list-style-type: none"> ・現場の写真等から位置情報を自動で判別し、地図上に表示 ・PCやタブレットなどにより、現場で情報閲覧、登録 ・監視情報データを蓄積し、関係部局等で情報共有 	—	3,610	3,610
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・条例説明会 ・盛土指導 ・盛土110番の設置 ほか 	58,907	—	58,907
計		58,907	4,500	63,407

事業名	東部地域文化施設等検討調査事業費(新規)	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	文化政策課 (内線 2252)
			補正	5,000 千円		

1 事業目的

ヴァンジ彫刻庭園美術館対応検討会報告書を踏まえ、東部地域における文化拠点としての活用可能性や、施設の活用方法等に係る調査を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	補正額
目的	新たな活用コンセプトを明確化するための情報収集	5,000
調査内容	東部地域における文化拠点としての活用可能性 美術館施設の活用方法等 ・活用コンセプト、活用方法 ・運営方法 ・収支試算	

<参考> これまでの経緯

時期	内容
令和3年11月19日	ヴァンジ彫刻庭園美術館及び東部3市2町（沼津市、三島市、裾野市、清水町、長泉町）から県に対し美術館の存続支援に係る要望書提出 ・東部地域の文化拠点としての存続・活用を要望 ・美術館施設の無償譲渡の提案
令和4年1月21日	県がヴァンジ彫刻庭園美術館対応検討会を設置 第1回ヴァンジ彫刻庭園美術館対応検討会開催
令和4年2月17日	第2回ヴァンジ彫刻庭園美術館対応検討会開催
令和4年3月18日	第3回ヴァンジ彫刻庭園美術館対応検討会開催

<報告書の概要>

- ・ヴァンジ彫刻庭園美術館は、20年の歳月をかけて築いてきた県内有数の文化・観光拠点である。一度閉館してしまうと、その価値を取り戻すことはできない。課題（①活用コンセプトの明確化、②地元市町等の負担の想定、③賃借関係の解消）の解決、または解決に向けた調整を継続することを前提に、当美術館の譲渡を受け入れる価値があると判断する。
- ・県は、活用コンセプト、それに基づく活用方法、中期的な収支計画等を明らかにし、十分検討した上で、申し出への対応を判断すべき。

事業名	歯科保健医療提供体制分析・活用事業費(新規)	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	健康増進課 (内線 2975)
			補正	5,000 千円		

1 事業目的

健康寿命の更なる延伸を図るため、本県の歯科保健医療提供体制を分析し、次期ふじのくに健康増進計画の策定等に活用する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	補正額
検討課題の協議	ワーキンググループの開催 ・メンバー：学識経験者、保険者団体 ほか ・回数：1回	500
データ分析	県内研究機関における国保データベースの分析 ・糖尿病患者の歯科受診率などの分析 ・市町ごとの保健・医療・介護の利用状況等の見える化 ほか	4,500
計		5,000

<ふじのくに健康増進計画の概要>

区分	内容
計画期間	H26～R5
計画の位置づけ	健康増進法に基づき本県の住民の健康の増進の推進に関する施策を推進するための計画として策定
主要課題	・歯周病リスクの高い糖尿病患者に対する早期の対策 ・歯周病と診断される高齢者の増加
当面の対策	・口腔保健支援センターを中心に市町の歯科保健事業の推進を支援 ・研修会の開催や県民への周知・啓発を通して、口腔機能低下（オーラルフレイル）対策を実施
備考	歯科口腔保健の推進に関する法律及び静岡県民の歯や口の健康づくり条例に基づく「歯科保健計画」を併せて策定

事業名	ふじのくにICT人材育成事業費	予算額	現計	142,500千円	担当課(室)	産業イノベーション推進課 (内線2609)
			補正	34,630千円		

1 事業目的

トップレベルのICT人材を育成するため、大学等の講義をオンラインで受講可能なバーチャルサテライトキャンパスを核としたイノベーション拠点を整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
イノベーション拠点の整備・運営 (新規)※	拠点整備 ・相談、交流スペースの整備 ・オンライン講義の受講環境等を整備	—	14,200	14,200
	拠点運営 ・DXに関する相談等の受付 ・交流等の促進	—	8,330	8,330
	セミナー等開催 ・ICT人材育成セミナーの開催 による県内外への情報発信 ほか	—	12,100	12,100
その他	ICT企業の誘致・事業所開設支援 ほか	142,500	—	142,500
計		142,500	34,630	177,130

※デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用

事業名	次世代施設園芸デジタル化支援 事業費助成	予算額	現計	18,000 千円	担当課(室)	農芸振興課 (内線 3299)
			補正	37,000 千円		

1 事業目的

「複合環境制御装置」の導入支援による園芸施設管理の自動・省力化により、園芸作物の生産性向上を図る。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
複合環境制御装置整備助成	園芸施設管理を自動化・省力化する複合環境制御装置の導入を支援 ・補助率：1/3 ・補助対象：認定農業者 認定新規就農者 ・台数：40台→65台	18,000	12,000	30,000
環境モニタリング装置貸出(新規)	園芸施設管理を見える化する環境モニタリング装置の貸出し ・台数：30台	—	10,000	10,000
生産現場におけるデータ活用技術向上(新規)	・農業者等を対象とした環境データ活用技術の習得支援 ・生産者の栽培管理等に活用可能なデータの収集・分析	—	15,000	15,000
計		18,000	37,000	55,000

※デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用

事業名	森林・林業イノベーション推進事業費	予算額	現計	133,900 千円	担当課(室)	森林計画課 (内線 2666)
			補正	41,000 千円		

1 事業目的

林業の成長産業化と森林の公益的機能の維持・増進を図るため、「森林・林業イノベーションプロジェクト」を展開する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
森林情報のクラウド化(新規)※	県が管理する森林情報システムをクラウド化 ・森林情報の一元管理 ・オンライン化による市町などのリアルタイム情報連携 ほか	—	40,000	40,000
スマート林業導入支援(新規)	林業事業者等がスマート林業機器を導入する取組を支援 ・補助率：2/3 以内 ・補助先：林業事業者 2 者	—	1,000	1,000
その他	3次元点群データの解析による高精度森林資源情報の取得 ほか	133,900	—	133,900
計		133,900	41,000	174,900

※デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用

事業名	農林技術研究所茶業研究センター施設整備事業費	予算額	現計	1,026,000 千円	担当課(室)	農業戦略課 (内線 2659)
			補正	〈債務負担行為〉 1,820,060 千円 △48,000 千円 〈債務負担行為〉 74,000 千円		

1 事業目的

茶業研究センターの再整備に合わせて導入する試験検査機器について、部品調達が遅延したため、事業計画を変更する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	R 4		R 5～7 (債務負担行為)			備考
	現計	補正額	当初	変更後	補正額	
試験検査機器 (2機器)	246,177	△48,000	—	74,000	74,000	期間 R 4～5
実験棟 新研究棟 ほか	779,823	—	1,820,600	1,820,600	—	期間 R 4～7
計	1,026,000	△48,000	1,820,600	1,894,600	74,000	

3 スケジュール

区分		R 4	R 5	R 6	R 7
試験検査機器	2機器	当初	→ 入札 納品		
		変更後	→ 入札	→ 納品	
	その他	→ 入札 納品			
実験棟、新研究棟 ほか			● 供用開始(予定) (新製品開発実験棟ほか)	● 供用開始(予定) (新研究棟)	● 供用開始(予定) (新製品研究棟)

事業名	市街地再開発事業費助成	予算額	現計	80,600千円	担当課(室)	景観まちづくり課 (内線 3530)
			補正	52,000千円		

1 事業目的

都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、都市再開発法に基づく市街地再開発事業に対して補助する市町に助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
市町助成	組合等の申請に基づき補助する市町へ助成 ・対象：県内市町 (政令市を除く) ・補助先：藤枝市、富士市、 三島市(今回補正) ・対象経費：事業計画作成費、調査設計計画費、土地整備費、共同施設整備費ほか ・補助率：1/6 ※財政力指数が県以上の市町は1/9	78,799	52,000	130,799
その他	調査費用ほか	1,801	—	1,801
計		80,600	52,000	132,600

<参考>令和4年度の子定

(単位：千円)

市町	対象地区	進捗状況	助成額	備考
藤枝市	藤枝駅前一丁目9街区	都市計画決定	38,719	
富士市	富士駅北口第一区	都市計画決定	40,080	
三島市	三島駅南口東街区	組合設立認可	52,000	6月補正
計			130,799	

※市街地再開発事業の流れ

①都市計画決定 → ②組合設立認可 → ③施設整備